平成25年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月9日

上場会社名　株式会社 七十七銀行　　上場取引所　東 札
コード番号　8341　URL　http://www.77bank.co.jp/
代表者　(役職名) 取締役頭取　(氏名) 氏家　照彦
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長　(氏名) 小林　英文　TEL 022-267-1111

四半期報告書提出予定日　平成24年11月22日　配当支払開始予定日　平成24年12月7日
特定取引勘定設置の有無　無
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家、アナリスト向け)

(記載金額、比率等は単位未満を切り捨てて表示しております)

1. 平成25年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期中間期	58,701	△0.7	8,646	71.0	4,279	114.3
24年3月期中間期	59,144	1.3	5,055	△61.5	1,996	△68.9

(注)包括利益　25年3月期中間期　△2,004百万円　(―%)　24年3月期中間期　△9,534百万円　(―%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期中間期	11.44	11.41
24年3月期中間期	5.34	5.33

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	連結自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	%
25年3月期中間期	7,298,613	314,765	4.1	12.46
24年3月期	7,616,779	318,013	4.0	12.57

(参考) 自己資本　25年3月期中間期　304,508百万円　24年3月期　309,038百万円

(注1)「自己資本比率」は、[中間期末(期末)純資産の部合計－中間期末(期末)新株予約権－中間期末(期末)少数株主持分]を中間期末(期末)資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	―	3.50	―	3.50	7.00
25年3月期	―	3.50			
25年3月期(予想)			―	3.50	7.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,000	0.0	10,500	△1.7	28.09

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

詳細は、添付資料P2「1．当中間期の連結業績等に関する定性的情報『(3)連結業績予想に関する定性的情報』」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項『会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示』」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期中間期	383,278,734 株	24年3月期	383,278,734 株
② 期末自己株式数	25年3月期中間期	9,410,838 株	24年3月期	9,505,021 株
③ 期中平均株式数(中間期)	25年3月期中間期	373,820,726 株	24年3月期中間期	373,811,289 株

(個別業績の概要)

1. 平成25年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期中間期	51,442	3.4	6,600	21.3	4,096	104.3
24年3月期中間期	49,703	△0.6	5,437	△53.6	2,004	△67.9

	1株当たり中間純利益
	円 銭
25年3月期中間期	10.95
24年3月期中間期	5.36

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	単体自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	%
25年3月期中間期	7,270,943	303,303	4.1	12.18
24年3月期	7,589,478	307,981	4.0	12.33

(参考) 自己資本 25年3月期中間期 302,889百万円 24年3月期 307,601百万円

(注1)「自己資本比率」は、[中間期末(期末)純資産の部合計－中間期末(期末)新株予約権]を中間期末(期末)資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,000	△3.3	10,500	△0.9	28.09

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表および中間財務諸表の中間監査手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1)本資料に記載されている業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(2)当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。

【添付資料】

［　目　　次　］

１．当中間期の連結業績等に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 2
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
３．中間連結財務諸表 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 5
（３）中間連結株主資本等変動計算書 …… 7
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 8
４．中間財務諸表 …… 9
（１）中間貸借対照表 …… 9
（２）中間損益計算書 …… 11
（３）中間株主資本等変動計算書 …… 12
［説明資料］平成25年３月期第２四半期決算説明資料 ……別添

１．当中間期の連結業績等に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当中間期におけるわが国の経済情勢をみますと、東日本大震災の復興関連需要等を背景とした公共投資の増加や生産・輸出の持ち直し、個人消費の上向きの動きなどにより、緩やかな回復基調となりましたが、当中間期末にかけては、海外経済の減速などを背景に、景気回復の動きに足踏みがみられる状況となりました。一方、主要営業基盤である宮城県の景況は、東日本大震災による被害の影響が引続きみられたものの、全体としては、生産・営業設備の復旧、震災復旧事業の増勢などを背景として回復の動きとなりました。

こうしたなか、金利情勢については、世界的な金融緩和強化の流れなどを背景に、長期金利は１％を下回る水準で推移し、短期金利についても極めて低水準で推移しました。また、為替相場については、欧州債務問題の深刻化や米国金利の低下などから円高基調で推移しました。この間、株価は、円高の進行や企業業績の悪化が懸念されて軟調に推移し、期の半ばからは、日経平均株価で 8 千円台後半を中心とした値動きとなりました。

以上のような経済環境のもと、当行及び連結子会社各社は、株主・取引先の皆さまのご支援のもとに、役職員が一体となって営業の推進と地域の復興に向けた取組みに努めてまいりました。その結果、当行及び連結子会社による当中間期の連結経営成績は、次のとおりとなりました。

経常収益は、貸出金利息の減少等により資金運用収益が減少したほか、連結子会社の収入が減少したこともあり、前中間期比 4 億 43 百万円減少の 587 億 1 百万円となりました。他方、経常費用は、有価証券の減損処理額が増加したものの、与信関係費用が減少したこと等から、前中間期比 40 億 35 百万円減少の 500 億 54 百万円となりました。

この結果、経常利益は前中間期比 35 億 91 百万円増益の 86 億 46 百万円、中間純利益は前中間期比 22 億 83 百万円増益の 42 億 79 百万円となり、１株当たり中間純利益は 11 円 44 銭となりました。

また、国内基準による自己資本比率は、前期比 0.11 ポイント低下して 12.46％となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当中間期末の連結財政状態につきましては、総預金（譲渡性預金を含む）は、公金預金が減少したこと等から半期中 3,109 億円減少し、中間期末残高は 6 兆 8,592 億円となりました。

一方、貸出金は、地公体等向け貸出が減少したものの、大企業等向け貸出が増加したことから半期中 334 億円増加し、中間期末残高は 3 兆 6,730 億円となりました。また、有価証券は、国債を中心に運用額が増加したことから、半期中 2,505 億円増加し、中間期末残高は 3 兆 1,115 億円となりました。

なお、総資産の中間期末残高は、半期中 3,181 億円減少し、7 兆 2,986 億円となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

国内の景気は、復興関連需要の継続などが予想されるものの、海外経済の減速などを背景として、当面弱めの動きが続くと見込まれていることに加え、欧州等の海外情勢の不確実性などから、景気の下押しリスクが懸念される状況にあります。一方、宮城県の景気は、沿岸部では甚大な震災被害の影響が当面続くものと想定されますが、震災復興関連の生産や需要の増勢などを背景として、全体としては、回復の動きが継続すると見込まれます。

このような状況の下、通期の業績予想につきましては、中間期に有価証券の減損処理額が増加したこと等を踏まえ、平成 24 年５月 11 日に発表しました当初の業績予想を以下のとおり修正しております。

・連結業績予想　（単位：百万円）

	経常利益	当期純利益
当初発表予想　(A)	19,000	11,000
今回修正予想　(B)	18,000	10,500
増減額　(B-A)	△　1,000	△　500

・個別業績予想　（単位：百万円）

	経常利益	当期純利益
当初発表予想　(A)	18,000	11,000
今回修正予想　(B)	16,000	10,500
増減額　(B-A)	△　2,000	△　500

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当行及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成 24 年４月１日以後に取得した有形固定資産（当行の建物及びリース資産を除く）については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響額は軽微であります。

３．中間連結財務諸表
（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当中間連結会計期間 （平成24年９月30日）
資産の部		
現金預け金	777,084	124,288
コールローン及び買入手形	211,256	251,976
買入金銭債権	20,040	23,036
商品有価証券	29,087	34,716
金銭の信託	44,728	41,855
有価証券	2,860,996	3,111,501
貸出金	3,639,528	3,673,024
外国為替	2,853	1,831
リース債権及びリース投資資産	18,418	17,549
その他資産	32,526	28,947
有形固定資産	34,978	35,666
無形固定資産	591	460
繰延税金資産	32,081	34,609
支払承諾見返	25,039	24,820
貸倒引当金	△112,432	△105,671
資産の部合計	7,616,779	7,298,613
負債の部		
預金	6,528,586	6,282,808
譲渡性預金	641,630	576,450
債券貸借取引受入担保金	－	4,652
借用金	29,321	28,820
外国為替	143	66
その他負債	39,887	32,080
役員賞与引当金	13	－
退職給付引当金	32,527	32,592
役員退職慰労引当金	72	65
睡眠預金払戻損失引当金	221	244
偶発損失引当金	1,180	1,111
災害損失引当金	143	134
支払承諾	25,039	24,820
負債の部合計	7,298,765	6,983,848
純資産の部		
資本金	24,658	24,658
資本剰余金	7,840	7,835
利益剰余金	257,573	260,540
自己株式	△4,613	△4,566
株主資本合計	285,458	288,468
その他有価証券評価差額金	23,892	16,396
繰延ヘッジ損益	△311	△355
その他の包括利益累計額合計	23,580	16,040
新株予約権	380	414
少数株主持分	8,594	9,842
純資産の部合計	318,013	314,765
負債及び純資産の部合計	7,616,779	7,298,613

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
経常収益	59,144	58,701
資金運用収益	39,055	36,669
（うち貸出金利息）	26,737	24,964
（うち有価証券利息配当金）	11,865	11,310
役務取引等収益	7,991	8,208
その他業務収益	10,145	9,580
その他経常収益	1,951	4,242
経常費用	54,089	50,054
資金調達費用	2,499	1,902
（うち預金利息）	1,860	1,394
役務取引等費用	2,581	2,546
その他業務費用	7,617	6,914
営業経費	30,385	28,978
その他経常費用	11,005	9,711
経常利益	5,055	8,646
特別利益	50	－
固定資産処分益	50	－
特別損失	1,019	307
固定資産処分損	123	－
減損損失	895	307
税金等調整前中間純利益	4,086	8,339
法人税、住民税及び事業税	3,843	861
法人税等調整額	△1,026	1,934
法人税等合計	2,817	2,796
少数株主損益調整前中間純利益	1,269	5,542
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△727	1,263
中間純利益	1,996	4,279

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
少数株主損益調整前中間純利益	1,269	5,542
その他の包括利益	△10,803	△7,546
その他有価証券評価差額金	△10,869	△7,503
繰延ヘッジ損益	66	△43
中間包括利益	△9,534	△2,004
親会社株主に係る中間包括利益	△8,807	△3,260
少数株主に係る中間包括利益	△726	1,256

（３）中間連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	24,658	24,658
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	－	－
当中間期末残高	24,658	24,658
資本剰余金		
当期首残高	7,842	7,840
当中間期変動額		
自己株式の処分	△1	△5
当中間期変動額合計	△1	△5
当中間期末残高	7,841	7,835
利益剰余金		
当期首残高	249,128	257,573
当中間期変動額		
剰余金の配当	△937	△1,308
中間純利益	1,996	4,279
自己株式の処分	－	△3
当中間期変動額合計	1,059	2,967
当中間期末残高	250,187	260,540
自己株式		
当期首残高	△4,131	△4,613
当中間期変動額		
自己株式の取得	△512	△2
自己株式の処分	28	49
当中間期変動額合計	△484	47
当中間期末残高	△4,615	△4,566
株主資本合計		
当期首残高	277,498	285,458
当中間期変動額		
剰余金の配当	△937	△1,308
中間純利益	1,996	4,279
自己株式の取得	△512	△2
自己株式の処分	27	40
当中間期変動額合計	573	3,009
当中間期末残高	278,072	288,468

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	20,497	23,892
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△10,870	△7,495
当中間期変動額合計	△10,870	△7,495
当中間期末残高	9,627	16,396
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△412	△311
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	66	△43
当中間期変動額合計	66	△43
当中間期末残高	△346	△355
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	20,085	23,580
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△10,803	△7,539
当中間期変動額合計	△10,803	△7,539
当中間期末残高	9,281	16,040
新株予約権		
当期首残高	251	380
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	49	33
当中間期変動額合計	49	33
当中間期末残高	301	414
少数株主持分		
当期首残高	8,663	8,594
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△734	1,248
当中間期変動額合計	△734	1,248
当中間期末残高	7,929	9,842
純資産合計		
当期首残高	306,499	318,013
当中間期変動額		
剰余金の配当	△937	△1,308
中間純利益	1,996	4,279
自己株式の取得	△512	△2
自己株式の処分	27	40
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△11,488	△6,257
当中間期変動額合計	△10,914	△3,248
当中間期末残高	295,584	314,765

（４）継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

４．中間財務諸表
（１）中間貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当中間会計期間 （平成24年９月30日）
資産の部		
現金預け金	776,987	124,210
コールローン	211,256	251,976
買入金銭債権	20,040	23,036
商品有価証券	29,087	34,716
金銭の信託	44,728	41,855
有価証券	2,849,428	3,099,648
貸出金	3,649,096	3,682,021
外国為替	2,853	1,831
その他資産	18,472	15,229
有形固定資産	34,467	35,182
無形固定資産	344	341
繰延税金資産	28,397	31,136
支払承諾見返	25,039	24,820
貸倒引当金	△100,724	△95,064
資産の部合計	7,589,478	7,270,943
負債の部		
預金	6,532,333	6,286,274
譲渡性預金	641,830	576,650
債券貸借取引受入担保金	－	4,652
借用金	20,161	20,408
外国為替	143	66
その他負債	28,301	21,062
未払法人税等	2,573	255
リース債務	1,053	1,226
資産除去債務	628	636
その他の負債	24,045	18,943
退職給付引当金	32,141	32,213
睡眠預金払戻損失引当金	221	244
偶発損失引当金	1,180	1,111
災害損失引当金	143	134
支払承諾	25,039	24,820
負債の部合計	7,281,496	6,967,639

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当中間会計期間 （平成24年９月30日）
純資産の部		
資本金	24,658	24,658
資本剰余金	7,840	7,835
資本準備金	7,835	7,835
その他資本剰余金	5	―
利益剰余金	256,172	258,957
利益準備金	24,658	24,658
その他利益剰余金	231,513	234,298
固定資産圧縮積立金	764	752
別途積立金	218,805	226,805
繰越利益剰余金	11,943	6,741
自己株式	△4,639	△4,592
株主資本合計	284,031	286,858
その他有価証券評価差額金	23,881	16,386
繰延ヘッジ損益	△311	△355
評価・換算差額等合計	23,569	16,031
新株予約権	380	414
純資産の部合計	307,981	303,303
負債及び純資産の部合計	7,589,478	7,270,943

（２）中間損益計算書

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
経常収益	49,703	51,442
資金運用収益	38,856	36,528
（うち貸出金利息）	26,584	24,865
（うち有価証券利息配当金）	11,818	11,268
役務取引等収益	7,514	7,743
その他業務収益	1,294	3,468
その他経常収益	2,038	3,702
経常費用	44,266	44,842
資金調達費用	2,462	1,879
（うち預金利息）	1,861	1,395
役務取引等費用	2,924	2,861
その他業務費用	299	2,197
営業経費	29,822	28,208
その他経常費用	8,756	9,695
経常利益	5,437	6,600
特別利益	50	―
特別損失	1,018	307
税引前中間純利益	4,469	6,292
法人税、住民税及び事業税	3,204	474
法人税等調整額	△739	1,721
法人税等合計	2,465	2,195
中間純利益	2,004	4,096

（３）中間株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	24,658	24,658
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	－	－
当中間期末残高	24,658	24,658
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	7,835	7,835
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	－	－
当中間期末残高	7,835	7,835
その他資本剰余金		
当期首残高	7	5
当中間期変動額		
自己株式の処分	△1	△5
当中間期変動額合計	△1	△5
当中間期末残高	6	－
資本剰余金合計		
当期首残高	7,842	7,840
当中間期変動額		
自己株式の処分	△1	△5
当中間期変動額合計	△1	△5
当中間期末残高	7,841	7,835
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	24,658	24,658
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	－	－
当中間期末残高	24,658	24,658
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	779	764
当中間期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△21	△12
当中間期変動額合計	△21	△12
当中間期末残高	757	752
別途積立金		
当期首残高	251,605	218,805
当中間期変動額		
別途積立金の積立	－	8,000
別途積立金の取崩	△32,800	－
当中間期変動額合計	△32,800	8,000
当中間期末残高	218,805	226,805

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
繰越利益剰余金		
当期首残高	△29,222	11,943
当中間期変動額		
剰余金の配当	△937	△1,308
固定資産圧縮積立金の取崩	21	12
別途積立金の積立	－	△8,000
別途積立金の取崩	32,800	－
中間純利益	2,004	4,096
自己株式の処分	－	△3
当中間期変動額合計	33,889	△5,202
当中間期末残高	4,666	6,741
利益剰余金合計		
当期首残高	247,820	256,172
当中間期変動額		
剰余金の配当	△937	△1,308
固定資産圧縮積立金の取崩	－	－
別途積立金の積立	－	－
別途積立金の取崩	－	－
中間純利益	2,004	4,096
自己株式の処分	－	△3
当中間期変動額合計	1,067	2,784
当中間期末残高	248,887	258,957
自己株式		
当期首残高	△4,157	△4,639
当中間期変動額		
自己株式の取得	△512	△2
自己株式の処分	28	49
当中間期変動額合計	△484	47
当中間期末残高	△4,641	△4,592
株主資本合計		
当期首残高	276,164	284,031
当中間期変動額		
剰余金の配当	△937	△1,308
中間純利益	2,004	4,096
自己株式の取得	△512	△2
自己株式の処分	27	40
当中間期変動額合計	581	2,826
当中間期末残高	276,746	286,858

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	20,491	23,881
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△10,870	△7,495
当中間期変動額合計	△10,870	△7,495
当中間期末残高	9,621	16,386
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△412	△311
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	66	△43
当中間期変動額合計	66	△43
当中間期末残高	△346	△355
評価・換算差額等合計		
当期首残高	20,078	23,569
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△10,804	△7,538
当中間期変動額合計	△10,804	△7,538
当中間期末残高	9,274	16,031
新株予約権		
当期首残高	251	380
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	49	33
当中間期変動額合計	49	33
当中間期末残高	301	414
純資産合計		
当期首残高	296,495	307,981
当中間期変動額		
剰余金の配当	△937	△1,308
中間純利益	2,004	4,096
自己株式の取得	△512	△2
自己株式の処分	27	40
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△10,754	△7,505
当中間期変動額合計	△10,172	△4,678
当中間期末残高	286,322	303,303

平成25年３月期
第２四半期決算説明資料

株式会社 七十七銀行

【　　目　　次　　】

Ⅰ　平成25年３月期第２四半期決算の概要　単　……1

Ⅱ　平成25年３月期第２四半期決算の計数

１．損益状況　単・連　……8

２．業務純益　単　……１０

３．利鞘　単　……１０

４．有価証券関係損益　単　……１０

５．自己資本比率（国内基準）　単・連　……１１

６．ＲＯＥ　単　……１１

Ⅲ　貸出金等の状況

１．リスク管理債権の状況　単・連　……１２

２．貸倒引当金の状況　単・連　……１３

３．金融再生法開示債権と保全状況　単　……１４

４．金融再生法開示債権の保全率の状況　単　……１４

５．業種別貸出状況等

①業種別貸出金　単　……１６

②業種別リスク管理債権　単　……１６

③消費者ローン残高　単　……１７

④中小企業等貸出比率　単　……１７

６．国別貸出状況等

①特定海外債権残高　単　……１７

②アジア向け、中南米主要諸国向け及びロシア向け貸出金　単　……１７

７．預金、貸出金の状況

①預金（譲渡性預金を含む）残高　単　……１８

②貸出金残高　単　……１８

８．預り資産の状況　単　……１８

Ⅳ　その他

１．有価証券の評価損益　単・連　……１９

２．退職給付関連　単　……２０

３．繰延税金資産　単　……２０

Ⅰ 平成25年３月期第２四半期決算の概要【単体】

１．収益状況

（１）貸出金利息の減少等により資金運用収益は減少しましたが、債券売却益が増加したこと等から、**経常収益**は前年同期比 3.4%、17億39百万円の増収となりました。

（２）経費が減少したものの、資金運用収益の減少により資金利益が減益となったこと等から、**コア業務純益**は前年同期比 △5.8%、 7億67百万円の減益となりました。

（３）有価証券の減損処理額が増加したものの、与信関係費用が減少したこと等から、**経常利益**は前年同期比21.3%、11億63百万円の増益となりました。

（４）**中間純利益**は前年同期比 104.3%、20億92百万円の増益となりました。

（単位:百万円）

	24年中間期	前年同期比	増減率	23年中間期
経常収益 (1)	**51,442**	**1,739**	**3.4%**	**49,703**
業務粗利益	40,814	△ 1,182	△ 2.8%	41,996
[コア業務粗利益]	[39,758]	[△ 1,433]	[△ 3.4%]	[41,191]
資金利益	34,661	△ 1,750	△ 4.8%	36,411
役務取引等利益	4,882	292	6.3%	4,590
その他業務利益	1,271	277		994
うち国債等債券損益	1,055	251		804
経費	27,452	△ 666	△ 2.3%	28,118
うち人件費	13,952	101		13,851
うち物件費	12,124	△ 709		12,833
一般貸倒引当金繰入前業務純益	13,362	△ 515	△ 3.7%	13,877
[コア業務純益] (2)	**[12,306]**	**[△ 767]**	**[△ 5.8%]**	**[13,073]**
一般貸倒引当金繰入額①	－	△ 1,082		1,082
業務純益	13,362	567	4.4%	12,795
臨時損益	△ 6,749	590		△ 7,339
うち不良債権処理額(△)②	372	△ 4,190		4,562
うち貸倒引当金戻入益③	2,351	2,351		－
うち偶発損失引当金戻入益④	68	68		－
うち株式等関係損益	△ 7,090	△ 5,817		△ 1,273
うち金銭の信託運用損益	△ 1,431	△ 1,098		△ 333
うち退職給付費用数理差異償却(△)	682	△ 945		1,627
経常利益 (3)	**6,600**	**1,163**	**21.3%**	**5,437**
特別損益	△ 307	661		△ 968
うち減損損失(△)	307	△ 588		895
法人税、住民税等(調整額含)	2,195	△ 270		2,465
中間純利益 (4)	**4,096**	**2,092**	**104.3%**	**2,004**
与信関係費用〔①+②-③-④〕	△ 2,047	△ 7,692		5,645

（注）1.コア業務粗利益＝業務粗利益－国債等債券損益
2.コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

（参考１）連結ベースの収支

（単位:百万円）

	24年中間期	前年同期比	増減率	23年中間期
連結経常収益	**58,701**	**△ 443**	**△ 0.7%**	**59,144**
連結経常利益	**8,646**	**3,591**	**71.0%**	**5,055**
連結中間純利益	**4,279**	**2,283**	**114.3%**	**1,996**

（参考２）与信関係費用の内訳

平成24年中間期は、一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および偶発損失引当金が取崩となりましたことから、取崩超過額を貸倒引当金戻入益および偶発損失引当金戻入益にそれぞれ計上しております。

なお、貸倒引当金戻入益および偶発損失引当金戻入益に計上する前は、下記右図のとおりとなります。

（単位:百万円）

	24年中間期
一般貸倒引当金繰入前業務純益	13,362
[コア業務純益]	[12,306]
一般貸倒引当金繰入額 ①	**－**
業務純益	13,362
臨時損益	△ 6,749
うち不良債権処理額（△）②	**372**
個別貸倒引当金繰入額	**－**
債権売却損	**209**
偶発損失引当金繰入額	**－**
責任共有制度負担金	**163**
うち貸倒引当金戻入益③	**2,351**
うち偶発損失引当金戻入益④	**68**
うち株式等関係損益	△ 7,090
うち金銭の信託運用損益	△ 1,431
うち退職給付費用数理差異償却(△)	682
経常利益	6,600
与信関係費用 [①＋②－③－④]	**△ 2,047**

	24年中間期（調整前）	前年同期比
一般貸倒引当金繰入前業務純益	13,362	△ 515
[コア業務純益]	[12,306]	[△ 767]
一般貸倒引当金繰入額 ①	**△ 1,494**	**△ 2,576**
業務純益	14,856	2,061
臨時損益	△ 8,244	△ 905
うち不良債権処理額（△）②	**△ 553**	**△ 5,115**
個別貸倒引当金繰入額	**△ 857**	**△ 4,671**
債権売却損	**209**	**△ 291**
偶発損失引当金繰入額	**△ 68**	**△ 161**
責任共有制度負担金	**163**	**8**
うち貸倒引当金戻入益③	**－**	**－**
うち偶発損失引当金戻入益④	**－**	**－**
うち株式等関係損益	△ 7,090	△ 5,817
うち金銭の信託運用損益	△ 1,431	△ 1,098
うち退職給付費用数理差異償却(△)	682	△ 945
経常利益	6,600	1,163
与信関係費用 [①＋②－③－④]	**△ 2,047**	**△ 7,692**

（参考３）有価証券関係損益の内訳

（単位:百万円）

	24年中間期	前年同期比	23年中間期
国債等債券損益	1,055	251	804
売却益	3,216	2,164	1,052
償還益	36	36	－
売却損	554	554	－
償還損	99	72	27
償却 ①	1,542	1,322	220
株式等関係損益	△ 7,090	△ 5,817	△ 1,273
売却益	533	△ 544	1,077
売却損	0	△ 114	114
償却 ②	7,623	5,386	2,237
金銭の信託運用損益	△ 1,431	△ 1,098	△ 333
運用損益に含まれた減損処理額 ③	1,750	1,045	705
有価証券減損処理額 ①+②+③	10,916	7,754	3,162

２．主要勘定等の状況（末残ベース）

（１）貸出金

貸出金は、地公体等向け貸出が減少したものの、大企業等向け貸出が増加したことから、24年３月末比 329億円の増加となりました。前年同期との比較では 2.7%、 991億円の増加となりました。

（単位:億円、%）

	24年９月末	24年３月末比	23年９月末比	24年３月末	23年９月末
貸出金	**36,820**	**329**	**991**	**36,491**	**35,829**
うち中小企業等向け貸出	**19,722**	**△ 180**	**191**	**19,902**	**19,531**
中小企業向け	12,073	△ 148	266	12,221	11,807
個人向け	7,649	△ 32	△ 75	7,681	7,724
うち住宅ローン	7,015	△ 13	△ 26	7,028	7,041
うち地公体等向け貸出	**6,772**	**△ 466**	**△ 116**	**7,238**	**6,888**
中小企業等貸出比率	**53.5**	**△ 1.0**	**△ 1.0**	**54.5**	**54.5**

（うち宮城県内）

貸出金	**26,226**	**△ 349**	**141**	**26,575**	**26,085**
うち中小企業等向け貸出	**16,597**	**△ 52**	**170**	**16,649**	**16,427**
中小企業向け	9,164	△ 28	228	9,192	8,936
個人向け	7,433	△ 24	△ 58	7,457	7,491
うち住宅ローン	6,840	△ 7	△ 15	6,847	6,855
うち地公体等向け貸出	**6,641**	**△ 504**	**△ 177**	**7,145**	**6,818**
中小企業等貸出比率	**63.2**	**0.6**	**0.3**	**62.6**	**62.9**
宮城県内貸出金シェア	**42.7**	**△ 0.5**	**△ 2.0**	**43.2**	**44.7**

（２）有価証券

有価証券残高は、国債を中心に運用額が増加し、24年３月末比 2,502億円増加しました。前年同期との比較でも23.0%、 5,800億円の増加となりました。

（単位:億円）

	24年９月末	24年３月末比	23年９月末比	24年３月末	23年９月末
有価証券	**30,996**	**2,502**	**5,800**	**28,494**	**25,196**
株式	**693**	**△ 158**	**△ 90**	**851**	**783**
債券	**27,610**	**2,360**	**5,868**	**25,250**	**21,742**
国債	18,002	2,231	5,872	15,771	12,130
地方債	949	127	△ 13	822	962
社債	8,659	2	9	8,657	8,650
その他	**2,693**	**300**	**22**	**2,393**	**2,671**

（有価証券評価差額）

有価証券	276	△ 105	90	381	186
株式	101	△ 81	△ 17	182	118
債券	416	54	68	362	348
その他	△ 241	△ 78	39	△ 163	△ 280

（３）預金（譲渡性預金を含む）

預金と譲渡性預金の合計額は、公金預金の減少を主因に、24年３月末比 3,113億円減少しました。前年同期との比較では 5.7%、 3,717億円の増加となりました。

（単位:億円、%）

	24年９月末	24年３月末比	23年９月末比	24年３月末	23年９月末
預金＋譲渡性預金合計	**68,629**	**△ 3,113**	**3,717**	**71,742**	**64,912**
うち個人預金	43,442	△ 4	267	43,446	43,175
うち法人預金	14,792	△ 76	763	14,868	14,029
うち公金預金	10,002	△ 2,885	2,928	12,887	7,074
（うち宮城県内）					
預金＋譲渡性預金合計	**64,217**	**△ 3,166**	**3,568**	**67,383**	**60,649**
うち個人預金	41,368	△ 46	229	41,414	41,139
うち法人預金	12,935	△ 35	960	12,970	11,975
うち公金預金	9,566	△ 2,915	2,621	12,481	6,945
宮城県内預金シェア	**54.5**	**△ 2.0**	**△ 0.5**	**56.5**	**55.0**

（注）宮城県内預金シェア（譲渡性預金は含まない）は、ゆうちょ銀行を除く。

（４）預り資産残高

預り資産残高は、保険の増加により、24年３月末比 159億円増加の 6,971億円となりました。前年同期との比較でも 6.4%、 424億円の増加となりました。

（単位:億円）

	24年９月末	24年３月末比	23年９月末比	24年３月末	23年９月末
預り資産残高	**6,971**	**159**	**424**	**6,812**	**6,547**
投資信託	877	△ 34	64	911	813
保険	1,709	216	495	1,493	1,214
公共債	4,200	△ 17	△ 140	4,217	4,340
外貨預金	185	△ 6	5	191	180
（うち宮城県内）					
預り資産残高	**6,542**	**151**	**399**	**6,391**	**6,143**
投資信託	816	△ 34	55	850	761
保険	1,620	206	470	1,414	1,150
公共債	3,944	△ 15	△ 126	3,959	4,070
外貨預金	162	△ 6	0	168	162

３．経営指標

（１）ＯＨＲ

経費の削減に努めましたものの、コア業務粗利益が減少したことから、コアＯＨＲは前年同期比0.78ポイント悪化しました。

（単位:百万円、％）

		24年中間期	前年同期比	23年中間期	23年度
コアOHR（債券関係損益除き）		**69.04**	**0.78**	**68.26**	**67.18**
（参考）	経費	27,452	△ 666	28,118	55,161
	コア業務粗利益	39,758	△ 1,433	41,191	82,107
ＯＨＲ（業務粗利益経費率）		**67.26**	**0.31**	**66.95**	**67.24**

（２）自己資本比率

貸出金の増加等に伴いリスクアセットが 594億円増加したことから、自己資本比率［国内基準］は24年３月末比0.15ポイント低下し、 12.18％となりました。

（単位:億円、％）

	24年９月末	24年３月末比	24年３月末	23年９月末
自己資本比率［国内基準］a/c	**12.18**	**△ 0.15**	**12.33**	**11.36**
（基本的項目比率）b/c	(10.83)	(△ 0.14)	(10.97)	(10.77)
自己資本額 a	3,215	33	3,182	2,907
（基本的項目）b	(2,860)	(29)	(2,831)	(2,757)
（補完的項目）	(365)	(4)	(361)	(160)
（うち劣後ローン）	(200)	(0)	(200)	(－)
リスクアセット c	26,392	594	25,798	25,585

（注）24年9月末の計数は速報値。

（参考）自己資本に含まれる税効果資産

自己資本に含まれる税効果資産の額は、24年３月末比17億円減少し、基本的項目（Tier１）に対する割合は13.7％になりました。

なお、税効果資産を除いた自己資本比率は 10.69％、うち基本的項目比率は9.34％となります。

（単位:億円）

	24年９月末	24年３月末比	24年３月末	23年９月末
自己資本に含まれる税効果資産	393	△ 17	410	505

（注）税効果資産は、その他有価証券の評価差額および繰延ヘッジ損益にかかる繰延税金負債との相殺前の繰延税金資産。

○自己資本比率算出上の基本的項目（Tier１）に対する割合　（単位:％）

税効果資産／基本的項目	13.7	△ 0.7	14.4	18.3

○税効果資産除きの自己資本比率　（単位:％）

税効果除きの自己資本比率[国内基準]	10.69	△ 0.05	10.74	9.38
（基本的項目比率）	(9.34)	(△ 0.04)	(9.38)	(8.80)

４．資産の状況（金融再生法開示債権）

（１）残 高 推 移

要管理債権以下の合計残高は、24年３月末比 125億円減少の 1,617億円となりました。
この結果、金融再生法基準による不良債権（要管理債権以下）比率は、24年３月末比0.38ポイント低下し、4.33％となりました。

（単位:億円）

	24年９月末	24年３月末比	23年９月末比	24年３月末	23年９月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	356	△ 20	13	376	343
危険債権	874	△ 93	△ 19	967	893
要管理債権	387	△ 12	△ 30	399	417
小計（A）	**1,617**	**△ 125**	**△ 36**	**1,742**	**1,653**
正常債権	35,657	437	1,008	35,220	34,649
要注意先のうち要管理債権以外	4,898	△ 341	249	5,239	4,649
上記以外	30,759	778	759	29,981	30,000
合計（B）	**37,274**	**312**	**972**	**36,962**	**36,302**
不良債権比率（A）／（B）	**4.33％**	**△ 0.38％**	**△ 0.22％**	**4.71％**	**4.55％**

（参考）部分直接償却を実施した場合

当行は、部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の不良債権比率は3.88％となります。

（単位:億円）

	24年９月末	24年３月末比	23年９月末比	24年３月末	23年９月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	182	△ 7	40	189	142
危険債権	874	△ 93	△ 19	967	893
要管理債権	387	△ 12	△ 30	399	417
小計（A）	1,443	△ 112	△ 9	1,555	1,452
正常債権	35,657	437	1,008	35,220	34,649
合計（B）	37,100	325	999	36,775	36,101
部分直接償却額	174	△ 13	△ 27	187	201
不良債権比率（A）／（B）	3.88％	△ 0.34％	△ 0.14％	4.22％	4.02％

（２）保 全 状 況

（単位:億円）

	破産更生債権等	危険債権	要管理債権	合計	24年３月末比
金融再生法開示債権額 A	**356**	**874**	**387**	**1,617**	**△ 125**
保全額合計（C+D） B	**356**	**695**	**185**	**1,236**	**△ 91**
担保保証等による保全額 C	182	480	108	770	△ 55
貸倒引当金による引当額 D	174	215	77	466	△ 36
保全率（B／A）	**100.0％**	**79.5％**	**47.9％**	**76.5％**	**0.3％**
担保保証等で保全されていない部分（A－C）E	174	394	279	847	△ 70
上記に対する引当率（D／E）	100.0％	54.6％	27.8％	55.1％	0.4％

５．平成25年３月期通期業績予想

（１）単体ベース

中間期に有価証券の減損処理額が増加したこと等を踏まえ、平成24年５月11日に発表した通期業績予想について、経常利益、当期純利益を下方修正しております。

なお、年間配当金は、当初予想どおり、１株当たり７円（第２四半期末３円50銭）を予定しております。

（単位:億円）

	25年３月期予想	前期比	24年３月期実績	（参考）当初予想
コア業務純益	215	△ 54	269	235
経常利益	160	△ 5	165	180
当期純利益	105	△ 1	106	110

	25年３月期予想	第２四半期末	24年３月期実績
１株当たり配当金	7円00銭	3円50銭	7円00銭

（２）連結ベース

単体ベースとほぼ同様であります。

（単位:億円）

	25年３月期予想	前期比	24年３月期実績	（参考）当初予想
経常利益	180	0	180	190
当期純利益	105	△ 2	107	110

（注）当初予想は平成24年5月11日に発表した業績予想。

Ⅱ　平成25年３月期第２四半期決算の計数

１．損益状況

【単体】

（百万円）

	24年中間期	23年中間期比	23年中間期	23年度
業務粗利益	40,814	△ 1,182	41,996	82,035
［除く国債等債券損益］	[39,758]	[△ 1,433]	[41,191]	[82,107]
国内業務粗利益	40,521	△ 449	40,970	79,993
［除く国債等債券損益］	[38,943]	[△ 1,223]	[40,166]	[80,466]
資金利益	34,022	△ 1,611	35,633	70,986
役務取引等利益	4,849	289	4,560	9,489
その他業務利益	1,649	872	777	△ 482
（うち国債等債券損益）	(1,577)	(773)	(804)	(△ 472)
国際業務粗利益	292	△ 733	1,025	2,041
［除く国債等債券損益］	[815]	[△ 210]	[1,025]	[1,641]
資金利益	638	△ 140	778	1,530
役務取引等利益	32	2	30	60
その他業務利益	△ 378	△ 594	216	450
（うち国債等債券損益）	(△ 522)	(△ 522)	(－)	(400)
経費（除く臨時的経費）	27,452	△ 666	28,118	55,161
人件費	13,952	101	13,851	27,346
物件費	12,124	△ 709	12,833	25,018
税金	1,375	△ 58	1,433	2,796
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	13,362	△ 515	13,877	26,873
［コア業務純益］	**[12,306]**	**[△ 767]**	**[13,073]**	**[26,946]**
一般貸倒引当金繰入額①	－	△ 1,082	1,082	2,481
業務純益	**13,362**	**567**	**12,795**	**24,392**
うち国債等債券損益	1,055	251	804	△ 72
臨時損益	△ 6,749	590	△ 7,339	△ 7,800
不良債権処理額（△）②	372	△ 4,190	4,562	6,419
個別貸倒引当金繰入額	－	△ 3,814	3,814	5,249
債権売却損等	372	△ 283	655	1,169
偶発損失引当金繰入額	－	△ 93	93	－
貸倒引当金戻入益③	2,351	2,351	－	－
偶発損失引当金戻入益④	68	68	－	135
株式等関係損益	△ 7,090	△ 5,817	△ 1,273	56
その他臨時損益	△ 1,707	△ 204	△ 1,503	△ 1,572
経常利益	**6,600**	**1,163**	**5,437**	**16,560**
特別損益	△ 307	661	△ 968	9,828
うち厚生年金基金代行返上益	－	－	－	11,367
うち減損損失（△）	307	△ 588	895	1,461
税引前中間（当期）純利益	**6,292**	**1,823**	**4,469**	**26,389**
法人税、住民税及び事業税	474	△ 2,730	3,204	6,974
法人税等調整額	1,721	2,460	△ 739	8,817
中間（当期）純利益	**4,096**	**2,092**	**2,004**	**10,597**
与信関係費用 ①＋②－③－④	△ 2,047	△ 7,692	5,645	8,765

（注）コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

【連結】

＜連結損益計算書ベース＞

（百万円）

	24年中間期	23年中間期比	23年中間期	23年度
連結粗利益	43,094	△ 1,400	44,494	86,895
資金利益	34,767	△ 1,788	36,555	72,785
役務取引等利益	5,661	251	5,410	11,165
その他業務利益	2,665	137	2,528	2,945
営業経費	28,978	△ 1,407	30,385	59,683
与信関係費用	△ 2,654	△ 10,546	7,892	10,832
一般貸倒引当金繰入額	－	△ 1,011	1,011	2,866
貸出金償却	7	△ 10	17	23
個別貸倒引当金繰入額	－	△ 6,113	6,113	6,834
債権売却損等	381	△ 369	750	1,243
貸倒引当金戻入益	△ 2,974	△ 2,974	－	－
偶発損失引当金戻入益	△ 68	△ 68	－	△ 135
株式等関係損益	△ 7,082	△ 5,809	△ 1,273	56
その他	△ 1,040	△ 1,152	112	1,559
経常利益	**8,646**	**3,591**	**5,055**	**17,994**
特別損益	△ 307	661	△ 968	9,827
税金等調整前中間(当期)純利益	**8,339**	**4,253**	**4,086**	**27,821**
法人税、住民税及び事業税	861	△ 2,982	3,843	8,051
法人税等調整額	1,934	2,960	△ 1,026	9,180
少数株主利益(△は少数株主損失)	1,263	1,990	△ 727	△ 100
中間(当期)純利益	**4,279**	**2,283**	**1,996**	**10,690**

（注）連結粗利益＝（資金運用収益－資金調達費用）＋（役務取引等収益－役務取引等費用）
＋（その他業務収益－その他業務費用）

（参考）

（百万円）

	24年中間期	23年中間期比	23年中間期	23年度
連結業務純益	**15,409**	**2,997**	**12,412**	**25,826**

（注）連結業務純益＝単体業務純益＋連結子会社経常利益－内部取引（配当等）

（連結対象会社数）

（社）

	24年中間期	23年中間期比	23年中間期	23年度
連結子会社数	6	△ 1	7	7
持分法適用会社数	－	－	－	－

２．業務純益【単体】

（百万円）

	24年中間期	23年中間期比	23年中間期	23年度
（１）業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	13,362	△ 515	13,877	26,873
職員一人当たり（千円）	4,657	△ 81	4,738	9,298
（２）業　務　純　益	13,362 (14,856)	567 (2,061)	12,795	24,392
職員一人当たり（千円）	4,657 (5,178)	289 (810)	4,368	8,440

（注）１．職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。
２．平成24年中間期は、一般貸倒引当金が取崩となりましたことから、臨時収益に貸倒引当金戻入益を計上しておりますが、貸倒引当金戻入益を計上しない平成23年中間期および平成23年度と同じ基準で算出した場合の業務純益を（２）の下段に（ ）書きで記載しております。

３．利鞘【単体】

（%）

	24年中間期	23年中間期比	23年中間期	23年度
（１）資金運用利回　（A）	1.02	△ 0.16	1.18	1.16
貸出金利回	1.39	△ 0.12	1.51	1.49
有価証券利回	0.75	△ 0.26	1.01	0.92
（２）資金調達原価　（B）	0.85	△ 0.12	0.97	0.93
預金等利回	0.04	△ 0.02	0.06	0.05
（３）総資金利鞘　（A）－（B）	0.17	△ 0.04	0.21	0.23

（参考）利鞘（国内業務部門）【単体】

（%）

	24年中間期	23年中間期比	23年中間期	23年度
（１）資金運用利回　（A）	1.00	△ 0.17	1.17	1.14
貸出金利回	1.39	△ 0.13	1.52	1.49
有価証券利回	0.73	△ 0.27	1.00	0.90
（２）資金調達原価　（B）	0.84	△ 0.12	0.96	0.92
預金等利回	0.04	△ 0.02	0.06	0.05
（３）総資金利鞘　（A）－（B）	0.16	△ 0.05	0.21	0.22

４．有価証券関係損益【単体】

（百万円）

	24年中間期	23年中間期比	23年中間期	23年度
国債等債券損益	1,055	251	804	△ 72
売　却　益	3,216	2,164	1,052	1,976
償　還　益	36	36	－	400
売　却　損	554	554	－	41
償　還　損	99	72	27	2,184
償　　却	1,542	1,322	220	223

株式等関係損益	△ 7,090	△ 5,817	△ 1,273	56
売　却　益	533	△ 544	1,077	2,176
売　却　損	0	△ 114	114	643
償　　却	7,623	5,386	2,237	1,476

５．自己資本比率（国内基準）【連結】

（百万円）

	24年９月末［速報値］	24年３月末比	23年９月末比	24年３月末	23年９月末
(1) 自己資本比率	12.46%	△ 0.11%	0.89%	12.57%	11.57%
うち基本的項目比率	11.13%	△ 0.09%	0.14%	11.22%	10.99%
(2) 基本的項目	297,325	4,306	12,390	293,019	284,935
(3) 補完的項目	36,691	370	20,492	36,321	16,199
(ｲ) うち自己資本に計上された再評価差額	－	－	－	－	－
(ﾛ) うち劣後ローン残高	20,000	0	20,000	20,000	－
(4) 控除項目	998	0	0	998	998
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	333,018	4,675	32,882	328,343	300,136
(6) リスクアセット	2,670,591	59,088	78,727	2,611,503	2,591,864

（参考）自己資本比率（国内基準）【単体】

（百万円）

	24年９月末［速報値］	24年３月末比	23年９月末比	24年３月末	23年９月末
(1) 自己資本比率	12.18%	△ 0.15%	0.82%	12.33%	11.36%
うち基本的項目比率	10.83%	△ 0.14%	0.06%	10.97%	10.77%
(2) 基本的項目	285,964	2,860	10,225	283,104	275,739
(3) 補完的項目	36,495	372	20,505	36,123	15,990
(ｲ) うち自己資本に計上された再評価差額	－	－	－	－	－
(ﾛ) うち劣後ローン残高	20,000	0	20,000	20,000	－
(4) 控除項目	998	0	0	998	998
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	321,461	3,232	30,729	318,229	290,732
(6) リスクアセット	2,639,240	59,464	80,711	2,579,776	2,558,529

６．ＲＯＥ【単体】

（%）

	24年中間期	23年中間期比	23年中間期	23年度
業務純益ベース（一般貸倒引当金繰入前）	8.73	△ 0.77	9.50	8.90
業務純益ベース	8.73 (9.70)	△ 0.03 (0.94)	8.76	8.07
中間（当期）純利益ベース	2.67	1.30	1.37	3.51

（注）平成24年中間期は、一般貸倒引当金が取崩となりましたことから、臨時収益に貸倒引当金戻入益を計上しておりますが、貸倒引当金戻入益を計上しない平成23年中間期および平成23年度と同じ基準で算出した場合の業務純益ベースのＲＯＥを下段に（ ）書きで記載しております。

Ⅲ　貸出金等の状況

１．リスク管理債権の状況

部 分 直 接 償 却 ：未実施

未収利息不計上基準：自己査定上の債務者区分「破綻先」「実質破綻先」「破綻懸念先」に対する未収利息は全額不計上

加えて、上記の債務者区分に対する貸出金は、実際の未収利息の発生の有無にかかわらず、破綻先債権又は延滞債権に区分

【単体】

（百万円）

		24年９月末	24年３月末比	23年９月末比	24年３月末	23年９月末
リスク管理債権額	破綻先債権額	2,188	△ 2,329	△ 4,372	4,517	6,560
	延滞債権額	119,914	△ 8,859	4,532	128,773	115,382
	３カ月以上延滞債権額	1,258	223	△ 3,811	1,035	5,069
	貸出条件緩和債権額	37,401	△ 1,482	726	38,883	36,675
	合計	160,763	△ 12,446	△ 2,924	173,209	163,687
貸出金残高（末残）		3,682,021	32,925	99,117	3,649,096	3,582,904

（％）

貸出金残高比	破綻先債権額	0.05	△ 0.07	△ 0.13	0.12	0.18
	延滞債権額	3.25	△ 0.27	0.03	3.52	3.22
	３カ月以上延滞債権額	0.03	0.01	△ 0.11	0.02	0.14
	貸出条件緩和債権額	1.01	△ 0.05	△ 0.01	1.06	1.02
	合計	4.36	△ 0.38	△ 0.20	4.74	4.56

（参考）部分直接償却を実施した場合

（百万円、％）

	24年９月末	24年３月末比	23年９月末比	24年３月末	23年９月末
（部分直接償却額）	（ 17,440）	（△ 1,196）	（△ 2,646）	（ 18,636）	（ 20,086）
リスク管理債権額合計	143,322	△ 11,250	△ 279	154,572	143,601
貸出金残高（末残）	3,664,580	34,120	101,763	3,630,460	3,562,817
貸出金残高比	3.91	△ 0.34	△ 0.12	4.25	4.03

【連結】

（百万円）

		24年９月末	24年３月末比	23年９月末比	24年３月末	23年９月末
リスク管理債権額	破綻先債権額	2,648	△ 2,452	△ 4,725	5,100	7,373
	延滞債権額	121,629	△ 8,950	3,890	130,579	117,739
	３カ月以上延滞債権額	1,258	223	△ 3,811	1,035	5,069
	貸出条件緩和債権額	37,447	△ 1,490	722	38,937	36,725
	合計	162,983	△ 12,670	△ 3,925	175,653	166,908
貸出金残（末残）		3,673,024	33,496	99,292	3,639,528	3,573,732

（％）

貸出金残高比	破綻先債権額	0.07	△ 0.07	△ 0.13	0.14	0.20
	延滞債権額	3.31	△ 0.27	0.02	3.58	3.29
	３カ月以上延滞債権額	0.03	0.01	△ 0.11	0.02	0.14
	貸出条件緩和債権額	1.01	△ 0.05	△ 0.01	1.06	1.02
	合計	4.43	△ 0.39	△ 0.24	4.82	4.67

２．貸倒引当金の状況

（１）償却・引当基準

Ａ．一般貸倒引当金

債務者区分		引当基準
正常先債権		過去2年間の貸倒実績率等に基づき算出される一般貸倒引当金を計上
要注意先債権	要管理先以外の要注意先債権	過去2年間の貸倒実績率等に基づき算出される一般貸倒引当金を計上
	要管理先債権	過去3年間の貸倒実績率等に基づき算出される一般貸倒引当金を計上

Ｂ．個別貸倒引当金

債務者区分	償却・引当基準
破綻懸念先債権	担保・保証等で保全されていない部分に対し、過去3年間の貸倒実績率に基づき算出した額を個別貸倒引当金に繰入
実質破綻先債権	担保・保証等で保全されていない部分に対し、100％を個別貸倒引当金に繰入もしくは直接償却を実施
破綻先債権	

（２）貸倒引当金の状況

【単体】

（百万円）

	24年９月末			24年３月末	23年９月末
		24年３月末比	23年９月末比		
貸倒引当金	95,064	△ 5,660	△ 4,195	100,724	99,259
一般貸倒引当金	56,115	△ 1,494	△ 2,846	57,609	58,961
個別貸倒引当金	38,948	△ 4,166	△ 1,350	43,114	40,298
特定海外債権引当勘定	－	－	－	－	－

【連結】

（百万円）

	24年９月末			24年３月末	23年９月末
		24年３月末比	23年９月末比		
貸倒引当金	105,671	△ 6,761	△ 6,386	112,432	112,057
一般貸倒引当金	61,479	△ 1,520	△ 2,416	62,999	63,895
個別貸倒引当金	44,192	△ 5,240	△ 3,970	49,432	48,162
特定海外債権引当勘定	－	－	－	－	－

３．金融再生法開示債権と保全状況

【単体】

（百万円）

	24年９月末	24年３月末比	23年９月末比	24年３月末	23年９月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	**35,634**	**△ 1,938**	**1,327**	**37,572**	**34,307**
保全額	35,634	△ 1,938	1,327	37,572	34,307
担保保証等	18,190	△ 733	3,973	18,923	14,217
貸倒引当金	17,443	△ 1,205	△ 2,646	18,648	20,089
危険債権	**87,423**	**△ 9,275**	**△ 1,859**	**96,698**	**89,282**
保全額	69,534	△ 7,350	448	76,884	69,086
担保保証等	48,046	△ 4,570	△ 1,029	52,616	49,075
貸倒引当金	21,487	△ 2,781	1,476	24,268	20,011
要管理債権	**38,659**	**△ 1,259**	**△ 3,085**	**39,918**	**41,744**
保全額	18,530	309	△ 1,933	18,221	20,463
担保保証等	10,785	△ 251	△ 2,565	11,036	13,350
貸倒引当金	7,744	560	632	7,184	7,112
合計	**161,717**	**△ 12,472**	**△ 3,617**	**174,189**	**165,334**
保全額	123,699	△ 8,979	△ 157	132,678	123,856
担保保証等	77,023	△ 5,553	380	82,576	76,643
貸倒引当金	46,676	△ 3,425	△ 537	50,101	47,213
対象債権合計	3,727,443	31,217	97,200	3,696,226	3,630,243

４．金融再生法開示債権の保全率の状況

【単体】

（%）

	24年９月末	24年３月末比	23年９月末比	24年３月末	23年９月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	**100.0**	**0.0**	**0.0**	**100.0**	**100.0**
担保保証等	51.0	0.6	9.6	50.4	41.4
貸倒引当金	49.0	△ 0.6	△ 9.6	49.6	58.6
担保保証等を除いた部分に対する引当率	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0
危険債権	**79.5**	**0.0**	**2.1**	**79.5**	**77.4**
担保保証等	55.0	0.6	0.0	54.4	55.0
貸倒引当金	24.6	△ 0.5	2.2	25.1	22.4
担保保証等を除いた部分に対する引当率	54.6	△ 0.5	4.8	55.1	49.8
要管理債権	**47.9**	**2.3**	**△ 1.1**	**45.6**	**49.0**
担保保証等	27.9	0.3	△ 4.1	27.6	32.0
貸倒引当金	20.0	2.0	3.0	18.0	17.0
担保保証等を除いた部分に対する引当率	27.8	2.9	2.8	24.9	25.0
合計	**76.5**	**0.3**	**1.6**	**76.2**	**74.9**

（参考）自己査定分類債権、金融再生法開示債権およびリスク管理債権の関係

【単体】

（単位：億円）

自己査定分類債権　（対象：総与信）						金融再生法開示債権（対象：与信関連科目、ただし要管理債権は貸出金のみ）			リスク管理債権（対象：貸出金）
分類債権 ／ 債務者区分		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	区　分	保全額	保全率	
破綻先 22 〈5〉		18 〈1〉	4	－ (－)	－ (17)	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 356 〈182〉	356	100%	破綻先債権 22 〈5〉
実質破綻先 334 〈177〉		277 〈120〉	57	－ (0)	－ (157)				延滞債権 1,199 〈1,042〉
破綻懸念先 874		440	257	177 (215)		危険債権 874	695	79.5%	
要注意先	要管理先 581	74	507			要管理債権 387	185	47.9%	3カ月以上延滞債権 12 貸出条件緩和債権 374
	要管理先以外の要注意先 4,704	1,289	3,415			小　計(※1) 1,617 〈1,443〉	1,236	76.5%	合　計(※2) 1,607 〈1,433〉
正常先 30,679		30,679				正常債権 35,657			
合　計 37,194 〈37,020〉		32,777 〈32,603〉	4,240	177 (215)	－ (174)	合　計 37,274 〈37,100〉			

※1 金融再生法開示基準による不良債権（小計）の割合　4.33%

※2 貸出金残高に占めるリスク管理債権合計の割合　4.36%

（注）１．自己査定分類債権における（　　）内は、分類額に対する引当金額。
　　２．＜　＞内は、部分直接償却を実施した場合の債権額。

５．業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

（百万円）

	24年９月末	24年３月末比	23年９月末比	24年３月末	23年９月末
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）	3,682,021	32,925	99,117	3,649,096	3,582,904
製造業	425,233	30,353	54,505	394,880	370,728
農業、林業	3,001	△ 266	408	3,267	2,593
漁業	4,645	△ 202	138	4,847	4,507
鉱業、採石業、砂利採取業	1,241	127	△ 74	1,114	1,315
建設業	131,851	△ 528	△ 3,372	132,379	135,223
電気・ガス・熱供給・水道業	81,801	△ 407	9,300	82,208	72,501
情報通信業	38,830	△ 37	△ 2,548	38,867	41,378
運輸業、郵便業	83,413	9,756	6,164	73,657	77,249
卸売業、小売業	373,804	22,834	38,049	350,970	335,755
金融業、保険業	273,728	△ 15,185	△ 11,531	288,913	285,259
不動産業、物品賃貸業	542,688	△ 3,807	△ 7,504	546,495	550,192
その他サービス業	296,162	38,620	28,456	257,542	267,706
地方公共団体	660,764	△ 45,029	△ 5,314	705,793	666,078
その他	764,853	△ 3,308	△ 7,559	768,161	772,412

②業種別リスク管理債権【単体】

（百万円）

	24年９月末	24年３月末比	23年９月末比	24年３月末	23年９月末
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）	160,763	△ 12,446	△ 2,924	173,209	163,687
製造業	41,860	△ 5,047	5,109	46,907	36,751
農業、林業	389	140	118	249	271
漁業	1,658	△ 233	△ 481	1,891	2,139
鉱業、採石業、砂利採取業	－	△ 20	△ 78	20	78
建設業	12,238	△ 801	△ 2,343	13,039	14,581
電気・ガス・熱供給・水道業	447	94	94	353	353
情報通信業	346	20	△ 118	326	464
運輸業、郵便業	1,234	228	△ 1,258	1,006	2,492
卸売業、小売業	26,580	△ 3,192	△ 2,594	29,772	29,174
金融業、保険業	7	△ 50	△ 43	57	50
不動産業、物品賃貸業	32,375	△ 2,355	1,979	34,730	30,396
その他サービス業	27,577	695	362	26,882	27,215
地方公共団体	－	－	－	－	－
その他	16,048	△ 1,923	△ 3,670	17,971	19,718

（参考）業種別金融再生法開示債権【単体】　（百万円）

	24年９月末	24年３月末比	23年９月末比	24年３月末	23年９月末
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）	161,717	△ 12,472	△ 3,617	174,189	165,334
製造業	42,218	△ 4,922	4,620	47,140	37,598
農業、林業	389	140	118	249	271
漁業	1,658	△ 233	△ 481	1,891	2,139
鉱業、採石業、砂利採取業	－	△ 20	△ 78	20	78
建設業	12,239	△ 805	△ 2,348	13,044	14,587
電気・ガス・熱供給・水道業	447	94	94	353	353
情報通信業	346	20	△ 118	326	464
運輸業、郵便業	1,234	228	△ 1,258	1,006	2,492
卸売業、小売業	27,049	△ 3,273	△ 2,720	30,322	29,769
金融業、保険業	7	△ 50	△ 43	57	50
不動産業、物品賃貸業	32,389	△ 2,348	1,986	34,737	30,403
その他サービス業	27,689	624	283	27,065	27,406
地方公共団体	－	－	－	－	－
その他	16,048	△ 1,926	△ 3,671	17,974	19,719

（注）要管理債権以下を記載しております。

③消費者ローン残高【単体】　（百万円）

	24年９月末	24年３月末比	23年９月末比	24年３月末	23年９月末
消費者ローン残高	744,706	△ 3,024	△ 6,436	747,730	751,142
うち住宅ローン残高	701,510	△ 1,318	△ 2,609	702,828	704,119
うちその他ローン残高	43,195	△ 1,706	△ 3,828	44,901	47,023

④中小企業等貸出比率【単体】　（％）

	24年９月末	24年３月末比	23年９月末比	24年３月末	23年９月末
中小企業等貸出比率	53.56	△ 0.98	△ 0.95	54.54	54.51

６．国別貸出状況等

①特定海外債権残高【単体】

該当ありません。

②アジア向け、中南米主要諸国向け及びロシア向け貸出金【単体】

該当ありません。

７．預金、貸出金の状況

①預金（譲渡性預金を含む）残高【単体】

（全店分）　（百万円）

	24年９月末	24年３月末比	23年９月末比	24年３月末	23年９月末
預金＋譲渡性預金（平残）	6,872,267	502,268	598,236	6,369,999	6,274,031
預金＋譲渡性預金（末残）	6,862,924	△ 311,239	371,750	7,174,163	6,491,174
うち個人	4,344,251	△ 378	26,707	4,344,629	4,317,544
うち法人その他	2,518,672	△ 310,861	345,043	2,829,533	2,173,629

（うち宮城県内分）　（百万円）

預金＋譲渡性預金（平残）	6,430,371	516,277	647,939	5,914,094	5,782,432
預金＋譲渡性預金（末残）	6,421,707	△ 316,611	356,787	6,738,318	6,064,920
うち個人	4,136,862	△ 4,587	23,002	4,141,449	4,113,860
うち法人その他	2,284,845	△ 312,023	333,786	2,596,868	1,951,059

②貸出金残高【単体】

（全店分）　（百万円）

	24年９月末	24年３月末比	23年９月末比	24年３月末	23年９月末
貸出金（平残）	3,565,886	40,074	74,218	3,525,812	3,491,668
貸出金（末残）	3,682,021	32,925	99,117	3,649,096	3,582,904
うち中小企業等向け	1,972,153	△ 18,088	19,091	1,990,241	1,953,062
中小企業向け	1,207,299	△ 14,781	26,641	1,222,080	1,180,658
個人向け	764,853	△ 3,308	△ 7,550	768,161	772,403

（うち宮城県内分）　（百万円）

貸出金（平残）	2,584,527	△ 22,183	△ 23,915	2,606,710	2,608,442
貸出金（末残）	2,622,624	△ 34,921	14,076	2,657,545	2,608,548
うち中小企業等向け	1,659,658	△ 5,215	16,945	1,664,873	1,642,713
中小企業向け	916,400	△ 2,739	22,753	919,139	893,647
個人向け	743,258	△ 2,475	△ 5,808	745,733	749,066

８．預り資産の状況【単体】

（全店分）　（百万円）

	24年９月末	24年３月末比	23年９月末比	24年３月末	23年９月末
預り資産残高	697,096	15,920	42,405	681,176	654,691
投資信託	87,670	△ 3,452	6,382	91,122	81,288
保険	170,952	21,651	49,546	149,301	121,406
公共債	419,995	△ 1,682	△ 14,031	421,677	434,026
外貨預金	18,478	△ 597	509	19,075	17,969

（うち宮城県内分）　（百万円）

預り資産残高	654,222	15,144	39,959	639,078	614,263

Ⅳ　そ の 他

１．有価証券の評価損益

（１）有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

（参考）金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
その他の金銭の信託	時価法（評価差額を全部純資産直入）

（２）評価損益

【連結】

（百万円）

	24年９月末				24年３月末		
	評価損益	24年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	89	7	92	2	82	82	0
その他有価証券	27,722	△ 10,500	59,993	32,271	38,222	62,950	24,727
株式	10,307	△ 8,010	16,374	6,066	18,317	24,196	5,879
債券	41,555	5,325	42,670	1,115	36,230	38,186	1,955
その他	△ 24,140	△ 7,815	948	25,089	△ 16,325	568	16,893
合計	27,812	△ 10,493	60,085	32,273	38,305	63,033	24,727
株式	10,307	△ 8,010	16,374	6,066	18,317	24,196	5,879
債券	41,645	5,332	42,762	1,117	36,313	38,268	1,955
その他	△ 24,140	△ 7,815	948	25,089	△ 16,325	568	16,893

（注）１．「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)連結貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

２．「その他有価証券」の評価については(中間)連結決算日の市場価格等に基づいております。なお、変動利付国債は、市場価格を時価とみなせないと当行が判断する基準に該当したものについて、合理的な見積りに基づき算定された価額により評価しております。

【単体】

（百万円）

	24年９月末				24年３月末		
	評価損益	24年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	－	－	－	－	－	－	－
その他有価証券	27,563	△ 10,491	59,835	32,271	38,054	62,782	24,727
株式	10,148	△ 8,000	16,215	6,066	18,148	24,027	5,879
債券	41,555	5,325	42,670	1,115	36,230	38,186	1,955
その他	△ 24,140	△ 7,815	948	25,089	△ 16,325	568	16,893
合計	27,563	△ 10,491	59,835	32,271	38,054	62,782	24,727
株式	10,148	△ 8,000	16,215	6,066	18,148	24,027	5,879
債券	41,555	5,325	42,670	1,115	36,230	38,186	1,955
その他	△ 24,140	△ 7,815	948	25,089	△ 16,325	568	16,893

（注）１．「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

２．「その他有価証券」の評価については(中間)決算日の市場価格等に基づいております。なお、変動利付国債は、市場価格を時価とみなせないと当行が判断する基準に該当したものについて、合理的な見積りに基づき算定された価額により評価しております。

２．退職給付関連

（１）退職給付債務残高【単体】

（百万円）

	24年中間期	23年中間期比	23年中間期	23年度
退職給付債務残高 (A)	74,172	△ 19,290	93,462	74,449
(割引率)	(2.0%)	(0.0%)	(2.0%)	(2.0%)
年金資産 (B)	36,503	△ 508	37,011	36,169
会計基準変更時差異の未処理額 (C)	－	－	－	－
未認識数理計算上の差異 (D)	5,455	△ 8,383	13,838	6,138
未認識過去勤務債務 (E)	－	－	－	－
前払年金費用 (F)	－	－	－	－
退職給付引当金 (A-B-C-D-E+F)	32,213	△ 10,399	42,612	32,141

（２）退職給付費用【単体】

（百万円）

	24年中間期	23年中間期比	23年中間期	23年度
退職給付費用	1,677	△ 1,142	2,819	5,245
勤務費用	711	△ 189	900	1,637
利息費用	583	△ 352	935	1,716
期待運用収益	△ 300	344	△ 644	△ 1,257
過去勤務債務の費用処理	－	－	－	538
数理計算上の差異処理額	682	△ 945	1,627	2,609
会計基準変更時差異処理額	－	－	－	－

３．繰延税金資産【単体】

＜繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳＞

（百万円）

	24年９月末	24年３月末比	23年９月末比	24年３月末	23年９月末
貸倒引当金	31,761	△ 2,536	△ 6,629	34,297	38,390
退職給付引当金	11,559	△ 12	△ 5,686	11,571	17,245
減価償却	5,722	△ 404	△ 1,380	6,126	7,102
有価証券償却	3,291	1,388	1,123	1,903	2,168
その他	4,518	△ 170	△ 873	4,688	5,391
評価性引当額（△）	16,978	△ 28	△ 2,022	17,006	19,000
繰延税金資産合計 ①	39,875	△ 1,706	△ 11,424	41,581	51,299
その他有価証券評価差額金	8,318	△ 4,437	2,311	12,755	6,007
固定資産圧縮積立金	413	△ 8	△ 100	421	513
その他	7	0	△ 2	7	9
繰延税金負債合計 ②	8,739	△ 4,445	2,209	13,184	6,530
繰延税金資産の純額 ①－②	31,136	2,739	△ 13,632	28,397	44,768